

貸借対照表

2025年12月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	13,505,780	固 定 負 債	1,405,392
有形固定資産	12,655,600	長期借入金	177,500
製造設備	589,808	退職給付引当金	1,185,972
供給設備	7,293,884	ガスホルダー等修繕引当金	41,920
業務設備	2,259,783	流 動 負 債	5,789,492
附带事業設備	2,058,854	1年以内に期限到来の固定負債	350,000
建設仮勘定	453,269	買掛金	1,788,489
無形固定資産	141,895	短期借入金	1,500,000
ソフトウェア	68,864	未払金	245,934
ソフトウェア仮勘定	57,485	未払費用	239,771
その他無形固定資産	15,545	未払法人税等	142,475
投資その他の資産	708,284	前受金	22,764
投資有価証券	123,428	預り金	68,552
関係会社投資	6,000	関係会社短期債務	1,206,872
社内長期貸付金	7,585	賞与引当金	221,556
出資金	1,380	役員賞与引当金	3,076
長期前払費用	110,033		
繰延税金資産	434,781	負 債 合 計	7,194,885
その他投資	36,784		
貸倒引当金	△ 11,707	純 資 産 の 部	
流 動 資 産	4,630,556	株 主 資 本	10,905,430
現金及び預金	828,542	資 本 金	100,000
受取手形	44,547	資 本 剰 余 金	917,379
売掛金	1,311,272	資本準備金	335,565
関係会社売掛金	74,232	その他資本剰余金	581,813
未収入金	122,964	利 益 剰 余 金	9,888,050
製品	5,972	利益準備金	158,500
原料	203,310	その他利益剰余金	9,729,550
貯蔵品	66,201	配当引当積立金	110,000
関係会社短期債権	101,159	固定資産圧縮積立金	13,036
その他流動資産	108,981	別途積立金	4,292,253
附带事業売掛金	1,211,181	繰越利益剰余金	5,314,260
附带事業その他流動資産	556,383	評 価 ・ 換 算 差 額 等	36,022
貸倒引当金	△ 4,194	その他有価証券評価差額金	36,022
		純 資 産 合 計	10,941,452
資 産 合 計	18,136,337	負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,136,337

損 益 計 算 書

2025年 1月 1日から
2025年12月31日まで

(単位：千円)

費 用		収 益	
売 上 原 価	9,603,477	ガ ス 事 業 売 上 高	16,299,390
期首たな卸高	5,408	ガス売上	16,132,773
当期製品製造原価	1,612,956	事業者間精算収益	166,616
当期製品仕入高	8,013,416		
当期製品自家使用高	22,331		
期末たな卸高	5,972		
(売上総利益)	6,695,912		
供 給 販 売 費	5,741,836		
一 般 管 理 費	714,063		
(事業利益)	240,013		
営 業 雑 費 用	374,392	営 業 雑 収 益	437,482
受注工事費用	69,974	受注工事収益	71,833
その他営業雑費用	304,417	その他営業雑収益	365,649
附 帯 事 業 費 用	8,683,510	附 帯 事 業 収 益	8,846,087
(営業利益)	465,681		
営 業 外 費 用	31,217	営 業 外 収 益	56,542
支払利息	24,522	受取利息	2,414
社債利息	90	受取配当金	3,094
販売用不動産評価損	3,634	賃貸料	35,520
雑支出	2,970	雑収入	15,512
(経常利益)	491,006		
特 別 損 失	5,112	特 別 利 益	5,818
固定資産減損損失	3,955	固定資産売却益	3,933
固定資産圧縮損	1,156	工事負担金	1,159
		その他特別利益	725
(税引前当期純利益)	491,713		
法 人 税 等	186,639		
法人税等調整額	△ 33,943		
(当期純利益)	339,017		
合 計	25,645,322	合 計	25,645,322

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1). 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3). 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

ガスホルダー等修繕引当金

球形ガスホルダー等の修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当事業年度までの期間対応額を計上しております。

(4) . 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

都市ガスの販売	ガス事業会計規則に則り、定例的に実施する計量器の検針により測定したガス使用量に基づき収益を認識する検針日基準を適用しております。
L P ガスの販売	決算月における検針日の翌日から決算日までに生じたガス使用量を合理的に見積り収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) . 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	11,000,000株
------	-------------

(2) . 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金配当に関する事項

2025年3月6日開催の定時株主総会による配当金に関する事項

配当金の総額	132,000千円
1株当たりの配当額	12.0円
基準日	2024年12月31日
効力発生日	2025年 3月 7日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年3月5日開催予定の定時株主総会による配当金に関する事項

配当金の総額	176,000千円
1株当たりの配当額	16.0円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2025年12月31日
効力発生日	2026年 3月 6日

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記」 「(4) .収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. その他の注記

グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。